

情勢判断

今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

米国金融・経済

7月30～31日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利（0～0.25%）を据え置き、今後も失業率が6.5%を上回り、向こう1～2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から上下0.5%ポイント以内に収まると予想される限り、これを維持するという方針を据え置いた。ただし、月額850億ドルの資産を買い入れる量的緩和策（QE3）については、米国経済の回復期待の高まりから、縮小時期が近づいているとの見方も強まっている。

経済指標をみると、7月の雇用統計の失業率は7.4%と前月（7.6%）から低下したものの、非農業部門雇用者数は前月比16.2万人と事前予測（同19.5万人：ブルームバーグ集計）を下回った。しかし一方で、4～6月期のGDP速報値は、前期比年率1.7%と、事前予測（1.0%）を上回った。この他の経済指標も全体的に底堅く、米国経済の緩やかな改善は続いているとみられる。

国内金融・経済

8月7～8日の日銀金融政策決定会合で、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持が決定した。

経済指標をみると、4～6月期の実質GDP成長率一次速報値は、前期比0.6%、同年率2.6%と3四半期連続でのプラスとなった。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月期でみると前期比6.8%と高い伸びとなった。鉱工業生産指数（確報値）も、6月分は前月比3.1%と5ヶ月ぶりに低下したものの、製造工業生産予測調査では7月は同6.5%と大幅上昇が予想されている。以上から、日本経済の緩やかな回復は続いているとみられている。

金利・株価・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、米国の金融緩和政策への思惑などに左右されつつも、日銀の買入れオペへの期待等の中で低下圧力の強い展開が続いており、7月下旬から8月上旬にかけては概ね0.8%前後での揉み合いとなった。8月中旬には、国債入札の好調や円高・株安などを受けてさらに低下し、一時0.730%と約3ヶ月ぶりの低水準を付けた。

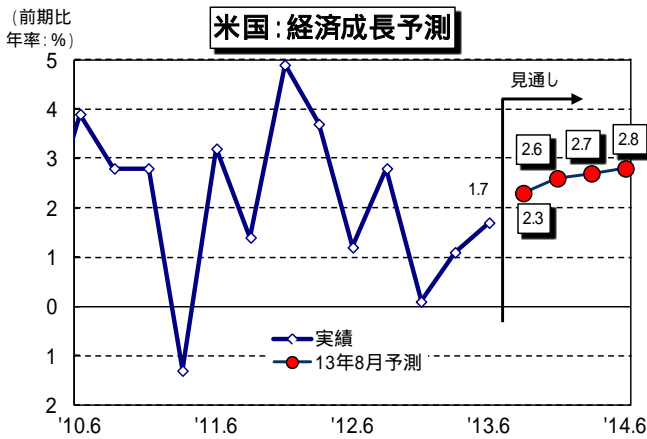
日経平均株価は、7月中旬には国内外の経済指標の改善や米国株式相場の上昇、円安進行などを背景に一時14,900円台を回復したが、その後は為替が円高方向に振れたことや米QE3の縮小観測等を背景に下落に転じた。8月以降は、為替相場の動向や内外経済指標の結果、米QE3への思惑等に一喜一憂する展開が続いており、14,000円前後での揉み合いとなっている。

外国為替市場のドル円相場は、7月下旬には日銀の国債買いオペ期待や米国経済の回復期待の高まり等を受け、1ドル＝100円台まで円安・ドル高が進んだ。しかし、8月以降は米QE3の縮小観測や日本の消費増税や法人税減税への思惑に左右される展開となり、1ドル＝96～98円台で揉み合っている。

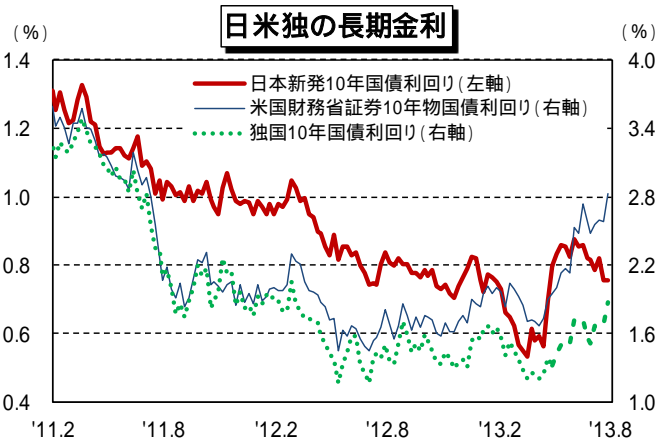
原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、米国景気の回復期待の高まりや中東・北アフリカの地政学的リスクの高まりなどが相場を押し上げており、7月半ば以降は1バレル＝105ドル前後と年初来の高値水準での推移が続いている。（2013.8.21現在）

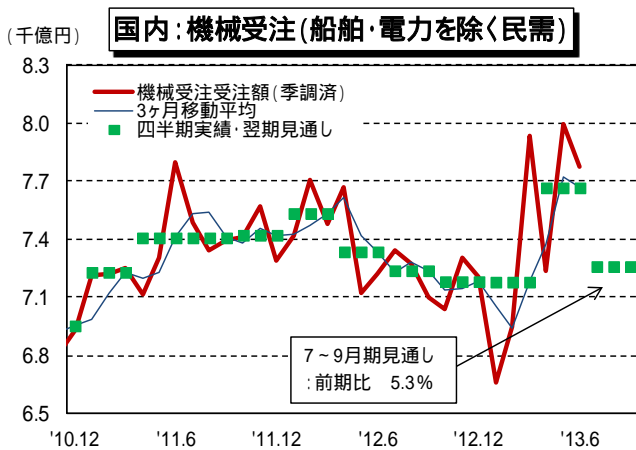
内外の経済・金融グラフ



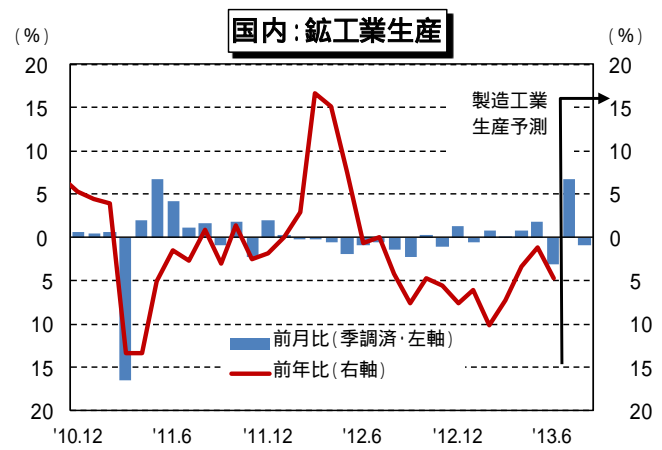
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



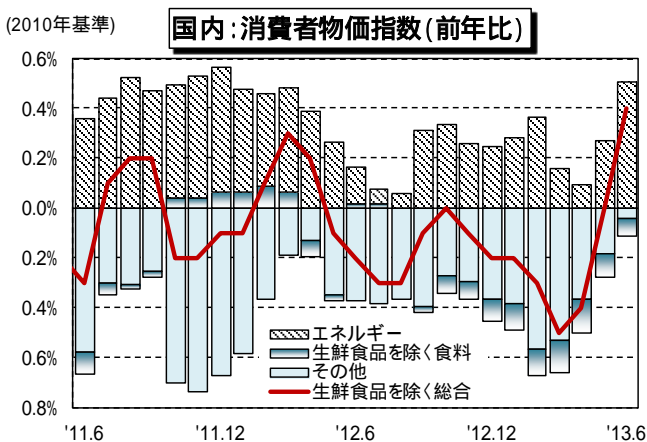
(資料) Bloombergより作成



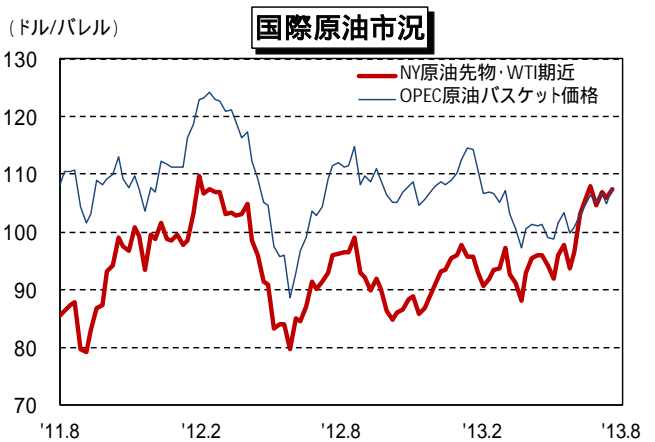
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ(総務省「消費者物価指数」)より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ